

〈総説〉

国内文献にみる診療報酬改定への対応における看護管理の課題

Nursing administration issues related to the revision of medical fees:
a review of Japanese literature

高村昌枝

東京医療保健大学 和歌山看護学部

Masae TAKAMURA

Wakayama Faculty of Nursing, Tokyo Healthcare University

要 旨：近年、医療制度改革を受け、診療報酬改定への効率的対応が望まれており、本研究は国内文献を検討し診療報酬改定への対応における看護管理の課題を明確にし、看護部長の役割拡大に伴う課題解決に向けた研究課題への示唆を得ることを目的とした。2014～2020年の対象文献41件から研究目的、診療報酬改定への対応に関する看護管理の今後の課題を抽出しコード化、カテゴリー化した。対象文献の研究目的は【診療報酬を確保する方策の検討】【診療報酬改定への対応による看護組織や看護実践への影響と経験の明確化】【看護管理者の経営に対する認識と役割遂行における課題の明確化】の3カテゴリー、今後の課題は7項目が抽出された。分析結果から看護部長の役割遂行における課題解決に向かう研究課題に対する明確な示唆は得られなかったが、診療報酬改定への対応による変化を予測し良くない影響を最小限にするなどの方略について検討の価値があると考ええる。

キーワード：診療報酬、看護管理者、文献検討

Keywords：medical fee, nursing administrator, literature review

I. はじめに

我が国の国民医療費は、1961年に実施された国民皆保険以降、高度経済成長と比例し増え続けてきたが、一方で急速な少子高齢化や経済状況の変化などから、医療費の増加は医療保険制度の圧迫につながることになり、近年、医療制度改革により医療費抑制を図る政策が行われている¹⁾。その政策誘導を受け、2年に1度行われる診療報酬改定では改定率がマイナスまたは低い状態が続いており、病院経営をめぐる環境は厳しくなっている。2019年病院経営定期調査によると医業収益は増えているが医業費用がそれを上回るなど病院経営の赤字基調が続いており、消費税率値上げや働き方改革関連法施行による影響から病院経営が確実に悪化する恐れがあると予測されている²⁾。この厳しい状況下で病院は継続的かつ健全に経営を行い、地域における良質な医療サービスの提供という役割機能を果たすことが求められており、確実な収益を得る方策として診療報酬改定への対応を行っている。

病院において最大の専門職組織の管理者である看護部長が果たすべき役割は、近年、看護サービス提供にとどまらず、病院経営への方針決定に関与する³⁾など経営に参画することにまで拡大している。つまり、看護管理者にとっても診療報酬改定への対応は良質な看護サービスの提供と病院の健全経営を継続するうえで重要な課題となっている。このことは診療報酬改定の度に看護管理に関する雑誌でその特集が組まれている^{4)~7)}ことから明らかである。特集の中の看護管理者の診療報酬改定への対応に関する実践報告^{8)~11)}からは、日常行われている看護サービスの質保証と診療報酬改定への対応とを両立させることが容易でないことが推測される。

そこで診療報酬改定への対応における看護管理の課題を国内文献から明らかにし、看護部長の役割遂行上、この二つの両立における課題の解決に向け明らかにす

べき研究課題への示唆を得たい。

II. 研究目的

国内文献から診療報酬改定への対応における看護管理の課題を明らかにし、看護部長の看護サービスの質保証と診療報酬改定への対応との両立における課題解決に向け明らかにすべき研究課題の示唆を得る。

III. 方法

1. 対象文献の検索と抽出方法

対象文献は2020年11月14日時点でWeb版医学中央雑誌 Ver.5で原著論文を検索した。対象期間は医療介護総合確保推進法により地域包括ケアシステム構築が進み、診療報酬改定の内容に反映され始めた2014年から2020年とした。検索キーワードは診療報酬に関連するシソーラス統制語「診療報酬」と看護管理に関連するシソーラス統制語「看護管理研究」「看護職管理者」「管理看護」とし、and検索を行った。文献数や内容が限定しており対象文献数が少なくなると考え、診療報酬に関連する具体的なキーワードをシソーラス統制語より検索し「看護必要度」「退院」「入院期間」、さらに医中誌フリーワード「地域包括ケアシステム」を追加し検索した。さらに地域包括ケアシステム構築における看護管理が対象文献となる可能性を考え「管理看護」と「地域包括ケアシステム」のand検索を行った(表1)。文献の抄録を読み、重複する文献、研究目的が看護管理に関係しない文献、研究方法や結果、考察が明確でない文献を除外し、診療報酬改定への対応における看護管理に関する研究結果が示され、結果から考察が導き出されている文献を対象文献として選択した(表2)。

2. 分析方法

1) 対象文献の研究目的の分析：対象文献の本文を熟読し、研究目的を抽出し、意味内容を損なわないように要約したものをコードとした。コードの類似性や共通性により分類し、サブカテゴリーとし、さらにカテゴリーを抽出した。

2) 対象文献の診療報酬改定における看護管理の今後の課題の分析：対象文献の本文を熟読し、研究の結果および考察より、診療報酬改定への対応を行う看護管理者が解決すべき課題と読み取れる内容を抽出し、類似性に従い分類し項目に分けた。

表1 文献検索キーワードと検索順、文献数

		文献数	対象文献数
診療報酬 and	看護管理研究	1	1
	看護職管理者	16	10
	管理看護	18	5
	看護必要度	28	5
	退院	84	12
	入院期間	3	1
	地域包括ケアシステム	28	4
管理看護 and	地域包括ケアシステム	3	3
		181	41

表2 対象とした文献

文献 番号	タイトル	著者	掲載誌 発行年:巻(号):頁
1	7対1入院基本料を維持するための看護師配置人数の管理	吉本和樹, 野田龍也, 北恵里加, 柳瀬匡平, 今村知明	医療情報学2015;35:125-132
2	フローチャート導入による退院支援の標準化と有用性の検証	根本早枝, 斎藤祐佳里, 菊池春奈, 山田真由子, 福家友美子, 阿部恭子	日本看護学会論文集:看護管理2014;44:219-222
3	退院調整看護師が参加する退院支援カンファレンスの効果 依頼までの日数変化	丹下みづる	日本医療マネジメント学会雑誌2016;17:72-74
4	看護必要度を正しく入力しよう! 看護必要度入力の手順めくちcheckとそのフィードバックを通して	藤田ひかり, 森本喜子, 摺河明子, 仁藤早美, 野田哲典, 石川睦子	静岡赤十字病院研究2018;38(1):23-26
5	在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業の実績報告書の分析からみる訪問看護のニーズ	板垣ゆみ, 小倉朗子, 中山優季, 原口道子, 松田千香, 小川一樹ほか	日本看護学会論文集2015;19(3):255-264
6	がん診療の均てん化が進まない地域の診療報酬加算とがん看護の実態	青木君志, 梅田君枝	千葉科学大学紀要2019;12:237-244
7	A県内一般病院における退院支援体制と在宅復帰との関係	江田純子, 二宮一樹	岡山県立大学保健福祉学部紀要2019;25:115-118
8	在宅移行支援推進に必要なNICU看護管理者の能力	中山美由紀, 井上敦子	大阪府立大学看護学雑誌2019;25:55-63
9	地域包括ケア病棟における退院支援チェックシートの作成と導入	安田恵, 水戸しのぶ, 小池裕美, 松田厚子	秋田県立大学医学部雑誌2018;61-62:12-14
10	訪問看護師が初回訪問までに行う在宅療養移行患者の情報収集の実態	川崎元子, 森昌美, 磯邊厚子	聖泉看護学研究2017;6:75-82
11	急性期医療施設における看護補助者の業務課題に関する質的検討	滝下幸栄, 南田喜久美, 山川京子	京都府立医科大学看護学科紀要2019;28:33-41
12	退院支援の推進にむけた病棟看護師へのアプローチ:退院支援推進マニュアルの作成と教育活動の成果	我妻広江, 坂野眞理子	日本看護学会論文集慢性期看護2019;49:111-114
13	退院支援計画作成システムの構築 紙媒体から電子カルテシステムへ	澤田範子, 森川貴志子, 日原千恵, 小笹美子	鳥根大学医学部紀要2017;39:33-37
14	入院支援の取り組みと今後の課題	山内未奈美, 山口玲奈, 小山恵, 松田たえ子	中国労災病院誌2019;28(1):59-63
15	認知症ケア加算2算定申請をした病院の看護管理者からみた認知症看護研修の効果	北川公子, 酒井郁子, 深堀浩樹, 森山祐美, 石川香子, 亀井智子ほか	老年看護学会誌2018;22(2):97-102
16	退院支援に関する院内教育の取り組み 退院支援看護師とのシャドーイングを試みて	後藤たみ, 林敏美, 田中恵子, 藤山直代	全国自治体病院協議会雑誌2015;54(6):936-939
17	A病院地域包括ケア病棟に勤務する看護師の退院支援に対する思い	赤井明代, 山地慶子, 大和友子, 橋下香織, 海原真澄, 一ノ山隆司	日本看護学会論文集:看護管理2017;47:193-196
18	地域包括ケア病棟における退院支援の現状と課題 病棟師長・病棟看護師・退院調整看護師へのグループインタビューから	田淵知世, 笠嶋風紗, 田嶋瑞穂, 丸岡直子	石川看護雑誌2018;15:99-108
19	急性期病棟から地域包括ケア病棟へ移行した看護師の役割獲得を促していくプロセス	濱崎理, 新保由美子, 竹井麻里奈, 横山美枝子	日本看護学会論文集:看護管理2019;49:131-134
20	北海道の病院における周術期口腔機能管理に関する看護管理者への実態調査	村松真澄, 守屋信吾	日本口腔ケア学会雑誌2016;10(1):83-88
21	口腔ケアに関する実態調査(第3報) 看護師の意識変化	石田芳子, 佐藤千果子, 佐藤久美子, 工藤了子, 赤坂加都奈	日本看護学会論文集ヘルスプロモーション2015;45:66-69
22	訪問看護ステーションにおける複数名による精神科訪問看護の実施状況	初田真人, 村瀬智子	日本赤十字看護学会誌2020;20(1):109-115
23	精神科救急病棟における服薬支援の現状と課題 病棟看護管理者へのアンケート調査から	野中浩之, 清水純, 酒井千知, 伊藤栄見子, 吉川武彦, 三上章允	厚生の指標2016;63(3):23-28
24	「安全、健康、生活を念頭にいた看護師の1ヶ月72時間夜勤規制」に関する研究	佐々木司	看護2019;71(1):052-055
25	2018年度診療報酬改定をうけた緩和ケア病棟の変化	武藤直美, 平野美枝子, 小田裕美, 辻村優香, 河合奈津子, 湯浅典博	ホスピスケアと在宅ケア2020;28(1):73-80
26	文献にみるわが国の看護領域における療養病床の現状と課題	大塚律子, 根本香代子, 原華代, 新井龍, 坂口桃子	常葉大学健康科学部研究報告集2019;6(1):1-10
27	訪問看護における退院カンファレンス前後の退院支援の実態と整合性に関する検討	須永恭子, 西井和実, 高橋政子, 大江浩	日本看護学会論文集在宅看護2015;45:59-62
28	大阪府内の病院における外来在宅療養支援の実態調査:大規模病院と中・小規模病院の取り組みに関する比較	松崎礼子, 菊池民枝, 村山里香, 高杉景子, 尾崎弘美, 大野美香ほか	看護2018;70(9):80-85
29	退院後初回外来時の慢性疾患患者に対する在宅療養支援の実態	今戸美奈子, 東めぐみ, 富田真砂子, 大澤栄美, 阿部利恵	日本慢性看護学会誌2019;13(1):10-17
30	地域包括ケア病棟における在宅支援の取り組みと課題	渡邊美美, 河西啓子, 伊藤千恵子	看護部長通信;2018;16(2)26-32
31	退院支援の質向上に向け病棟看護師が取り組む課題の検討	藤澤まこと, 渡邊清美, 加藤由香里, 黒江ゆり子	岐阜県立看護大学紀要2020;20(1):145-155
32	NICU/GCU退院後1ヵ月以内に再入院する児の現状調査	村木ゆかり, 関森みゆき, 古川秀子, 吉村圭子	日本新生児看護学会誌2019;25:19-22
33	心臓手術後患者の退院後自己管理行動の現状 退院支援加算該当の有無による比較	田中 茜, 中山歩実, 深田美香, 難賀倫子, 大野原岳史, 伊澤るみ子ほか	日本看護学会論文集在宅看護2019;49:7-10
34	平成28年度診療報酬改定後の周術期病棟におけるせん妄評価とせん妄ケアの現状調査 せん妄患者明確化とクリティカルケアせん妄管理加算の必要性	古賀雄二, 茂呂悦子, 有田幸, 小幡祐司, 川島幸太, 峯地洋平ほか	日本クリティカルケア看護学会誌2018;14:47-56
35	重症度、医療・看護必要度から見る自施設の医療・看護の質評価	小澤元子	市立総合医療センター医学雑誌2018;18:124-129
36	看護師長の経営意識と病院の経営実態との関連	森木妙子	高知大学看護学会誌2018;12:27-37
37	所属施設の形態の違いによる看護師長の経営意識と病院の経営実態(第2報)	森木妙子	高知大学看護学会誌2019;13:13-27
38	関東圏の訪問看護ステーションにおける介護・診療報酬同時改定前後の経営状況と認定看護師の雇用	村木泰子・水野正之・小澤三枝子	日本看護学会論文集看護管理2020;49:175-178
39	副看護師長の病院経営参画に対する意識調査 委員会活動の評価から	阿部恭	香川県看護学会誌2018;9:35-38
40	看護部長の役割遂行に必要な知識・技術と希望する研修内容	小池洋子, 志村章江, 安野朝子, 大澤幸枝, 池田優子	高崎健康福祉大学紀要2020;19:145-157
41	小児専門訪問看護ステーションの管理者がとらえた診療報酬上の課題と経営上の工夫	岡田摩理, 泊祐子, 遠藤絹代, 市川百香理, 部谷知佐恵, 赤羽根幸子ほか	日本看護研究学会雑誌2020;43(2):221-229

対称文献は本文中、右肩に[]の番号で示す

Ⅳ. 結果

1. 対象文献の概要

文献検索の結果、181件が該当し、選択条件を満たす対象41件を抽出し、分析した。各文献が焦点を当てている診療報酬に関する事象は、入退院支援関連19件、入院基本料関連5件、各種加算関連7件、看護管理者関連4件、訪問看護関連4件、病床機能関連2件であった。また、41件のうち、18件が自施設または自病棟におけるデータ収集であった。

2. 対象文献の分析から抽出された研究の目的(表3)

41文献の分析から抽出された研究の目的から3つのカテゴリーが導出された。以下、カテゴリーを【 】、サブカテゴリーを〈 〉、コードを〔 〕で記載する。

〔入院基本料を維持する看護職員配置方法の検討〕^[1]～^[5]などから〈確実に診療報酬を得る方策の検討〉、〔新たな加算取得が進まない実態の明確化〕^[6]～^[8]などから〈加算取得における課題の明確化と検討〉、〔加算取得の継続に関連する業務実態の明確化〕^[9]～^[16]などから〈継続した加算取得を可能とする方策の検討〉の3つのサブカテゴリーから【診療報酬を確保する方策の検討】を抽出した。

〔病床機能転換により変化した看護師の認識や役割の明確化〕^[17]～^[26]などから〈診療報酬改定への対応に

よる看護組織への影響の明確化〉、〔加算に関わる看護実践の変化と課題の明確化〕^[27]～^[35]などから〈診療報酬改定への対応により変化した看護実践内容と課題の明確化〉の2つのサブカテゴリーから【診療報酬改定への対応による看護組織や看護実践への影響と課題の明確化】を抽出した。

〔看護管理者の経営意識と経営実態の明確化〕^[36]～^[41]などから【看護管理者の経営に対する認識と役割遂行における課題の明確化】を抽出した。

3. 対象文献の分析から抽出された診療報酬改定における看護管理の課題(表4)

診療報酬改定への対応における看護管理の課題は41文献の分析から86件が抽出され、22の小項目と7つの項目に分類された。以下、項目を《 》、小項目を〈 〉として記載する。

《対応の基盤となる知識や認識を養う》は〈診療報酬の基礎的知識を理解できるようにする〉^[4]〔8〕^[20]〈病床機能の理解を養う〉^[3]〔18〕^[19]〔26〕〈スタッフ間で役割に対する認識を高め合う〉^[2]〔19〕〈経営に対する認識を高める〉^[4]〔8〕^[26]〔36〕〔37〕〔40〕〔41〕〈スタッフのモチベーションを高める〉^[2]〔8〕^[17]の小項目が含まれた。

《変化の方向性に向かう人を育てる》は、〈加算が算定できる看護分野の知識や実践能力を高める〉^[15]〔6〕〔7〕〔8〕〔9〕〔12〕〔14〕〔15〕〔17〕〔18〕〔20〕〔21〕〔23〕〔31〕〔33〕〔34〕〔40〕〈変化に対応した教育体制

表3 対象文献の分析から抽出された研究の目的

カテゴリー	サブカテゴリー	コード
診療報酬を確保する方策の検討	確実に診療報酬を得る方策の検討	入院基本料を維持する看護職員配置方法の検討
		退院支援加算の件数を増やす方策の検討
		看護必要度の漏れやミスを防ぐ方策の検討
		診療報酬の要件外の看護の実態の明確化
	加算取得における課題の明確化と検討	新たな加算取得が進まない実態の明確化
		退院支援加算取得に対する課題の明確化
		新たな加算取得に必要な人材に必要な能力の検討
	継続した加算取得を可能とする方策の検討	加算取得の継続に関連する業務実態の明確化
		加算取得を継続するための取組み効果の検証
		病床機能転換により変化した看護師の認識や役割の明確化
診療報酬改定への対応による看護組織や看護実践への影響と課題の明確化	診療報酬改定への対応による看護組織への影響の明確化	加算に関連する業務に対する看護師の認識の明確化
		入院基本料算定基準変更による安全や看護師の健康・生活への影響の明確化
		入院基本料算定基準変更による看護師の認識や病棟運営への影響の明確化
	診療報酬改定への対応により変化した看護実践内容と課題の明確化	加算に関わる看護実践の変化と課題の明確化
		加算に関わる看護実践の効果の検証
		入院基本料への対応により変化した看護の質の評価
看護管理者の経営に対する認識と役割遂行における課題の明確化	看護管理者の経営に対する認識と役割遂行における課題の明確化	看護管理者の経営意識と経営実態の明確化
		看護管理者の経営における役割遂行に関する課題の明確化

表4 対象文献の分析から抽出された今後の課題

項目	小項目
対応の基盤となる知識・認識を養う	診療報酬の基礎的知識が理解できるようにする
	病床機能の理解を養う
	スタッフ間で役割に対する認識を高め合う
	経営に関する認識を高める
変化の方向性に向かう人を育てる	スタッフのモチベーションを高める
	加算が算定できる看護分野の知識や実践能力を高める
	変化に対応した教育体制をつくる
	変化を推進するリーダーを育てる
変化に応じたシステムをつくり、機能させる	変化を予測し、業務基準や手順を整備する
	看護師配置や勤務計画に関するシステムを構築する
	スタッフのサポート体制を構築する
	多職種を含めた情報共有システムを構築する
	変化に応じた看護体制に整える
実践した看護を評価し、質向上をめざす	退院支援システムをつくり、機能させる
	実践した看護を評価する
	評価を質向上につなげる
変化をふまえて看護組織として活動を進める	組織をつくり活動を進める
	変化をふまえた病棟運営をする
地域と連携する	地域の資源を共有する
	院内外の連携を強化する
多職種と連携・協働する	多職種を巻き込んだチームをつくる
	多職種の専門性を理解し、調整・連携する

をつくる」^{[4][11][16][31][34]}「変化を推進するリーダーを育てる」^{[4][11][31][34]}が含まれた。

《変化に応じたシステムをつくり、機能させる》は「変化を予測し、業務基準や手順を整備する」^{[15][18][23][31]}「看護師配置や勤務計画に関するシステムを構築する」^{[11][24]}「スタッフのサポート体制を構築する」^[6]「多職種を含めた情報共有システムを構築する」^[10]「変化に応じた看護体制に整える」^{[8][32][37]}「退院支援システムをつくり、機能させる」^{[2][5][9][12][18][31][32]}が含まれた。

《実践した看護を評価し、質向上をめざす》は「実践した看護を評価する」^{[18][19][27][29]}「評価を質向上につなげる」^[31]が含まれた。

《変化をふまえて看護の組織として活動を進める》は「組織をつくり、活動を進める」^{[15][26]}「変化をふまえた病棟運営をする」^[37]が含まれた。

《地域と連携する》は「地域の資源を共有する」^{[6][8]}「院内外の連携を強化する」^{[8][18][41]}が含まれた。

《多職種と連携・協働する》は、「多職種を巻き込んだチームをつくる」^[18]「多職種の専門性を理解し、調整・連携する」^{[2][7][8][12][13][14][17][18][31][34]}が含まれた。

V. 考察

1. 対象文献の分析から抽出された研究目的にみる診療報酬改定への対応における看護管理研究の特徴

文献検討の結果、対象とした41文献の研究目的から、【診療報酬を確保する方策の検討】、【診療報酬改定への対応による看護組織や看護実践への影響と課題の明確化】、【看護管理者の経営に対する認識と役割遂行における課題の明確化】が抽出された。

Donabedianは医療の質の評価を、医療施設や設備・人員配置といったストラクチャー（構造）、紹介率や在院日数といった医療サービスの提供手順等のプロセス（過程）、医療サービス提供の結果としてのアウトカム（成果）の3つに分けて議論している^[12]。優れたストラクチャーとプロセスから、質の高い医療サービス提供の結果としてのアウトカムが生まれるということである。尾形は、このDonabedianの枠組みを使い、診療報酬の設計における特性について、医療サービス提供の結果としてのアウトカム指標を測定・評価することが困難であるため、その「代理指標」としてストラクチャー指標やプロセス指標が採用されていると説

明している³⁾。つまり、診療報酬における算定基準、算定要件はストラクチャー指標やプロセス指標から成り立っており、基準や要件を満たすことは質の高い医療サービスの提供の結果としてのアウトカム指標につながるものが前提として考えられているのである。看護部長が診療報酬改定への対応として、算定基準、算定要件であるストラクチャー指標やプロセス指標を整えることは、質の高い医療サービスの提供と診療報酬を得ることの両立を可能にすることといえる。【診療報酬を確保する方策の検討】のコードからは、入院基本料算定基準を満たす看護職員配置方法や看護必要度の漏れやミスを防ぐ方策、加算を継続して取得する取り組みや新たな加算取得に向かう取り組みなど、診療報酬を維持または増やす方策を検討し、看護組織が関連する診療報酬を確保し、病院の健全経営へ貢献しようとしていることが伺える。これらはストラクチャー指標やプロセス指標を良くする方策であると捉えられ、指標を良くすることで診療報酬を確保するとともに、医療サービスの良いアウトカムが生まれる可能性を示している。また、【診療報酬改定への対応による看護組織や実践内容への影響と課題の明確化】は、アウトカムである看護サービスの質の評価を行っていると考えられる。診療報酬改定への対応を行ったことにより起きた良くない影響があれば、それを明確にし、解決する方策を講じることで、良いアウトカムにつなげられ、診療報酬改定への対応と看護サービスの質保証との両立が可能となると考える。

【看護管理者の経営に対する認識と役割遂行に関する課題の明確化】から得られた知見は、病院経営への参画に拡大された看護管理者の役割遂行に対する寄与が期待できる。このカテゴリーの文献の一つである、小児専門訪問看護ステーションの管理者が感じている診療報酬上の課題および経営上の工夫の明確化を目的とした研究では、経営の安定を図るために様々な工夫を行っているが、ケアの実態と診療報酬が合致しないなど工夫では補いきれない課題があることが明らかにされている^[41]。しかし、今回の文献検討では、病院の看護管理者が認識する診療報酬上の課題や実施している経営上の工夫を明確にした研究は見当たらなかった。

対象文献の分析から抽出された研究の目的からは、看護管理者の経営における認識を高め、その役割遂行に関する課題の解決につながる研究、診療報酬改定への対応により診療報酬を確保し、看護サービスの質保証につながる研究が行われ、これらの知見は看護管理者が役割を遂行することへの貢献が期待できる。その一方で対象文献の約4割が自施設または自病棟で収集

されたデータの分析結果であることから、結果にはその施設・病棟の特徴が表れており、一般化が可能であるかという点においては知見の活用に関して限界があると考ええる。また、【看護管理者の経営に対する認識と役割遂行における課題の明確化】にカテゴリー化された文献以外は、診療報酬改定の各事象に対する方策の検討や課題の明確化が研究目的であり、診療報酬改定への対応全般に共通する看護管理の課題や全般に適用できる方策の検討を目的とした文献は見当たらなかった。

2. 対象文献の分析結果からみた診療報酬改定への対応における看護管理の今後の課題

文献の分析から抽出された今後の課題は、《対応の基盤となる知識や認識を養う》《変化の方向性に向かう人を育てる》《変化に応じたシステムをつくり、機能させる》《実践した看護を評価し、質向上をめざす》《変化をふまえて看護の組織として活動を進める》《地域と連携する》《多職種と連携・協働する》の7項目であった。

Gilliesによると、看護管理とは、患者ケア、治療、そして安楽を与えるための看護スタッフメンバーによる仕事の過程であり、看護管理者の仕事は最も有効で可能なケアを患者およびその家族の人びとに与えるために計画し、組織化し、指示を与え、そして入手できる財政的・物質的・人的資源を統制すること¹⁴⁾である。今後の課題の項目の内容はほぼこの概念に含まれると考えられ、診療報酬改定への対応における看護管理の今後の課題は、看護管理者が看護管理の一連の過程を確実に行うことで解決していくことが期待できる。しかし、小項目をみると、これらが診療報酬改定への対応に関連した課題、またはそれを機に明確化された課題であり、日常の看護管理の課題とは異なることがわかる。つまり、日常の看護サービス提供における看護管理を行うことと、診療報酬を確保する方策を講じながら、これらの課題を解決していくことを両立していくことが求められるのである。たとえば、各病院には看護職員の教育体制のもと、看護サービス提供に関する教育を行うことに併せ、診療報酬改定への対応に関する認識を養い、その基盤となる知識を身につけるための教育を行うことが課題となる。日常、看護組織として活動を行っていることに、診療報酬改定への対応による変化をふまえた活動という難易度の高い課題が加わる。多職種との連携・協働や地域との連携の課題についても診療報酬改定への対応を機にシステムが構築され実践されてきているが、職種や立場、価値観の違う者が連携・協働することに関する難しさは容

易に解消されるものではないと推測する。

3. 看護部長の役割遂行における看護サービスの

質保証と診療報酬改定への対応との両立における
課題解決に向け明らかにすべき研究課題

対象文献の分析から抽出された研究の目的をみると、診療報酬改定への対応の各事象に対する課題や方策の検討はされていたが、診療報酬改定への対応全般に共通する看護管理の課題や全般に適用できる方策の検討、病院の看護管理者が認識する診療報酬上の課題や経営上の工夫の明確化はされておらず、看護部長の役割遂行における両立困難な課題について明らかにしたものはなかった。

文献の分析から、診療報酬改定への対応は日常行われている看護実践や看護職員への教育、システムや組織、多職種や地域との連携に対して変化をもたらし、影響を及ぼすことから、その影響と課題を明確にすること、その変化に対応した人材育成やシステムづくり、組織づくりが今後の課題となっていることがわかった。看護部長が診療報酬改定への対応による変化を予測、または変化に柔軟に対応することにより、変化が及ぼす良くない影響を最小とする、または良い影響となる方略を講じることができれば、診療報酬改定への対応と看護サービスの質保証との両立が可能となると考える。

本論文では、看護部長の看護サービスの質保証と診療報酬改定への対応との両立における課題解決に向け明らかにすべき研究課題に対する明確な示唆は得られなかったが、診療報酬改定への対応による変化を予測、または変化に柔軟に対応することで良くない影響を最小限または良い影響とする方略について検討する価値があると考えられる。

VI. 結論

診療報酬改定への対応における看護管理に関する文献の検討により以下の結論を得た。

1. 対象文献の分析から抽出された研究の目的から【診療報酬を確保する方策の検討】【診療報酬改定への対応による看護組織や看護実践への影響と経験の明確化】【看護管理者の経営に対する認識と役割遂行における課題の明確化】が抽出された。

2. 対象文献の分析から抽出された診療報酬改定への対応に関する看護管理における今後の課題は、《対応の基盤となる知識や認識を養う》《変化の方向性に向かう人を育てる》《変化に応じたシステムをつくり、機能させる》《実践した看護を評価し、質向上をめざす》

《変化をふまえて看護の組織として活動を進める》《地域と連携する》《多職種と連携・協働する》であった。

3. 看護部長の役割遂行における両立困難な課題の解決に向け明らかにすべき研究課題に対する明確な示唆は得られなかったが、対応による変化の予測や変化への柔軟な対応により、良くない影響を最小限にする、または良い影響とする方略については検討する価値がある。

引用文献

- 1) 坂本圭. 国際比較分析による我が国の医療費政策の課題. 川崎医療福祉学会誌; 15 (2): 471-484.
- 2) 一般社団法人日本病院会, 公益社団法人全日本病院協会, 一般社団法人日本医療法人協会. 2019年度病院経営定期調査. 2019.
- 3) 日本看護協会調査研究報告<No.91>2016年 病院看護実態調査. 日本看護協会医療政策部編. 2017.
- 4) 特集2018年診療報酬・介護報酬同時改定への対応. 看護管理2018;28(7):561-612.
- 5) 特集1あなたの病院はどうしますか? 2016年診療報酬改定から考える自施設の役割. 看護管理2016; 26 (7): 559-606.
- 6) 第1特集 令和2年度診療報酬改定解説. 看護2020;72(6):32-51.
- 7) 看護部長・師長のための病棟運営に活かす2020年度診療報酬改定. 看護展望2020;45(3):9-36.
- 8) 前川恭子. 病院の機能転換に伴い、看護師長が経験した状況の言語化. 看護管理2017; 27 (3): 184-187.
- 9) 澤本幸子. 病棟再編に向けた「看護必要度」改定シミュレーションの成果と課題. 看護管理2017; 27 (3): 208-213.
- 10) 東田裕子. 夜間の病棟看護を充実し看護職員配置加算を取得. 看護2015; 67(14): 88-91.
- 11) 塩田美佐代. 脳卒中地域連携バスを通し看護の質を向上. 看護2015; 67(14): 109-112.
- 12) Avedis Donabedian. Selecting approaches to assessing performance. In: Avedis Donabedian, Rashid Bashshur, Eds, An Introduction to Quality Assurance in Health Care, New York, Oxford University Press, Inc 2003; 45-58.
- 13) 尾形裕也. 今後の展望. 於; 尾形裕也. 看護管理者のための医療経営学第2版. 東京: 日本看護協会出版会 2015; 120-123.
- 14) Gillies, D.A.. 矢野正子監修. 看護管理—システムアプローチ—第1版. 東京: HBJ出版局, 1986; 1.